

新県庁舎への移転等に係る基本計画作成に向けた諸調査・検討業務
に関する一般競争入札公告

新県庁舎への移転等に係る基本計画作成に向けた諸調査・検討業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和3年3月8日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
新県庁舎への移転等に係る基本計画作成に向けた諸調査・検討業務
- (2) 委託業務の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和4年3月25日（金）まで
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 平成23年4月以降に、日本国内の国又は地方公共団体の庁舎移転（対象職員数が1,200人以上のもの）に関わる業務の一環として「備品等の現況調査業務」及び「執務室等の詳細レイアウト図作成業務」の受注実績（元請に限る）があり、これらすべてを誠実かつ適正に履行した実績があること。

3 本委託業務に関わる入札参加の制限

本委託業務の受託者及び本委託業務の受託者と資本・人事面において関連があると認められる者は、本委託業務の結果を元に作成された仕様書に基づき発注する、「新県庁舎への移転業務」及び「新県庁舎への移転に伴う備品調達業務」を受注することができない。

ただし、「本委託業務の受託者と資本・人事面において関連がある」とは次のア又はイに該当する者とする。

- ア 本業務受託者の発行済み株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- イ 代表権を有する役員が本業務受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該者。

4 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570

岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県総務部県庁舎開設準備課管理・事業調整係

電話：058-272-1148

F a x: 058-278-3540

E-mail: c11177@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和3年3月8日（月）から令和3年3月16日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

4の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を4の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和3年3月18日（木）午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和3年3月23日（火）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和3年3月25日（木）午前10時

イ 場所 岐阜県庁舎2階 会議室2-厚生2

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに4の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

4の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、令和 3 年第 2 回岐阜県議会定例会において本業務に係る令和 3 年度当初予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行を取り止めることがある。

なお、入札又は開札の中止、取り止めに伴い事業者に損害が生じた場合であっても県は一切負担しない。

カ 落札の無効

落札者が、令和 3 年 4 月 1 日までに契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 契約書作成の要否

要

- (3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

- (6) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

- (7) 詳細は、入札説明書による。